

質問事項票及び事前意見書一覧

委員	資料	頁	質問内容等	回答
野畑委員	1	5	アンケート調査回収状況の数値と21ページの数値が若干の誤差があるのは資料作成時期の違いですか？ 上記の数値の中で、有効回答率が低く特に在宅介護実態調査においては半数に満たないほどですが、何が原因でしょうか？これは人手不足と忙しい業務と関係していますか？	21ページの数値は、アンケート調査結果報告書に合わせて修正します。修正することで、在宅介護実態調査の有効回答率は51.6%になります。有効回答率を前回、第8期計画策定時と比較すると、ニーズ調査は53.8%から58.1、在宅介護実態調査は40.0%から51.6%に上昇しています。有効回答率に向上させるために、市公式LINEを活用した周知、オンラインでの回答受付を新たに実施しました。有効回答の内、オンラインでの回答はニーズ調査2.6%、在宅介護実態調査7.5%でした。有効回答率が低い要因としては、調査項目が多いこと、そもそも調査に回答できる状況にないということが考えられます。
浅野委員	1	10	要介護認定者数の推移について 不服申請は何件ぐらいありますか。	令和元年度から令和4年度において、0件です。令和5年度現在においても、0件です。
塚本委員	1	14	後期高齢者が増加する中、施設サービスが減少している理由はわかりますか。	施設サービスについては、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設共に減少がみられました。介護老人保健施設では、在宅強化型の施設で在所日数が短縮したことによる利用率の低下が要因の一つとしてあげられます。また、特別養護老人ホームでも空床運用がみられました。
山田委員	1	16	地域密着型サービスの項目のうち、「認知症対応型通所介護」、「地域密着型特定施設入所者生活介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」の3項目のデータがありません。これはそもそも当てはまる施設がないのか、当てはまる対象がないということでしょうか。	地域密着型サービスのうち、「認知症対応型通所介護」、「地域密着型特定施設入所者生活介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」については、知立市においては事業所がありません。「認知症対応型通所介護事業所」においては、「通所介護事業所」で、「地域密着型特定施設入所者生活介護」については、「特定施設入所者生活介護」で、「看護小規模多機能型居宅介護」については、「小規模多機能型居宅介護」でサービスが補われているためです。サービスについては、同業者が競合することで事業所の経営が成り立たなくなるため、参入については、ニーズを見極めながら計画しています。
加藤委員	1	16,19	地域密着型サービスの中の「夜間対応型訪問介護」と「地域密着型特定施設入所者生活介護」の実績がないのは、そこまで望む方がいないのでしょうか。 それとも請け負ってくれる施設がないかでしょうか。	同上 「夜間対応型訪問介護」については、事業所はありますが、「定期巡回随時対応型訪問介護看護」がニーズを吸収しているため、サービスについて需要がない状況です。
塚本委員	1	19	訪問介護の増加について考えられる理由は何でしょうか。	コロナ禍において、感染流行の波に併せて通所介護の利用が減少し、通所サービスから訪問サービスへサービス利用が転換される現象があったこと、また、有料老人ホームや、サービス付き高齢者住宅においてサービスの囲い込みとみられる傾向があります。また、一人暮らし高齢者世帯や、高齢者夫婦のみの世帯の増加により訪問サービスのニーズは増加しています。
塚本委員	1	24	インターネットの活用について、年代ごとにあるとよいのではないのでしょうか。	ご意見いただいた通り年代ごとにデータを取ることでニーズを把握し、ニーズがあればインターネットでの事業の周知等高齢者向けの新たな活用方法を見出すことも考えられますので、一度検討いたします。

質問事項票及び事前意見書一覧

委員	資料	頁	質問内容等	回答
加藤委員	1	26	ウ 生活支援コーディネーターの認知度について 前回会議で、地域の担い手に関する研修を計画しているとのことでしたが、実際に活動している方は少ないと理解しました。市民の方に広く認知されるくらいの方の人数の方が活動されているのでしょうか。	地域の担い手として現在活動されている方の多くは、隣近所の繋がり等身近な地域で活動いただいておりますので、広く市民の方に認知されていないと考えております。
野畑委員	1	27	介護予防に取り組んでいない理由で、「きっかけ」や「取り組み方がわからない」が4割強あります。これについて 資料2号「知立市の課題 基本目標2の生きがいつくり・介護予防の推進」で対応されていて取り組まれていると思われま。いろいろな取り組みの中で高齢者向けの事業だけでなく、地域に溶け込んだ老若男女問わず参加できる事業(例えば学区の運動会)がもっとあると良いと思います。子供を見守るように高齢者もさりげない見守りで孤立させないことが必要ではないでしょうか。	介護予防、見守り、孤立化を防ぐことは次期計画における課題と考えています。地域や関係機関と連携したニーズに応じた取組を検討してみたいと思います。
山田委員	1	42	刈谷・知立・高浜在宅医療・介護支援センターについて 介護支援員の回答の半数以上の方が採算性が合わないと回答をします。このセンターは刈谷豊田総合病院内にあるようですが、地域包括支援センターとの立ち位置はどのようなものですか。 また、採算性が低いとは、具体的にどういうことを意味するのか教えてください。	「採算性が低いとは、具体的にどういうことを意味するのか」という質問に関しましては、刈谷・知立・高浜在宅医療・介護支援センターの質問ではなく、次の介護予防・日常生活支援総合事業の緩和サービス、短期集中予防サービスについての回答になりますので、「地域包括支援センターとの立ち位置」の質問について回答させていただきます。 刈谷・知立・高浜在宅医療・介護支援センターは、在宅医療や在宅介護に関わる専門職の方々がスムーズに連携を行えるよう支援する機関であり、主な相談者は専門職になります。刈谷豊田総合病院内にあり、看護師の資格を持った相談員が医療介護職との連携の為に調整や紹介等を行っています。一方地域包括支援センターは、高齢者の総合的な相談業務を担っている機関であり、地域の高齢者の方が主な相談者となる違いがあります。
加藤委員	1	49	②介護予防の推進について 「老人福祉センターの健康教室講座」の参加意向のところですが、その場所に行きたいけれど、足腰が悪くうかがえない人もみえると思います。そういう方が何人か集まったら、指定の場所(自宅)に行き差し上げる講座等は開けないでしょうか。大変だと思いますが、生涯学習スポーツ課と連携され、やっていただければとてもありがたいです。	10人以上集まっていたいただければ、生涯学習スポーツ課が実施している出前講座のメニューとして、長寿介護課から「介護予防の体操教室」というメニューを提示させていただいております。こちらをご活用いただくことで、身近な地域で講座を開催いただくことができます。
加藤委員	1	52	家族介護者支援の推進について 「若年層の介護者を孤独化させない取扱いが求められます。」とありますが、今、知立市に住んでいるヤングケアラーへのケアは始まっていますか。	ヤングケアラーについては、関係機関と連携して取り組む予定です。ヤングケアラーの支援に関する研修等に参加しています。
野畑委員	2		「知立市の課題 基本目標3の3 在宅医療と介護の連携の推進」それぞれを支える保険制度が異なることにより、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていない」とありますが、どのような問題があるか教えていただきたいです。また、具体的な解決策は検討されていますか？	医療従事者と介護従事者の連携促進について、ICTを活用した「えんJoyネット」で患者在宅支援や情報共有を行っています。多職種研修会や対面形式での交流会が、コロナ禍では出来ませんでした。医療関係者と介護従事者、在宅介護を支える方たちの顔の見える関係づくりを引き続き計画し、連携推進を図りたいと考えています。

質問事項票及び事前意見書一覧

委員	資料	頁	質問内容等	回答
浅野委員	2		<p>地域包括支援センター機能強化、業務負担軽減について                      来年度の制度改正で居宅介護支援事業所でも予防支援が可能になる                      ので、地域支援センターの負担軽減になるよう期待したいところ                      です。包括の役割が多岐にわたっており、今後はさらに機能強化                      していくにあたり、現人員数では無理であり、スタッフが疲弊して                      しまいます。「もう手一杯だから、相談を受けることができません。」                      と言えないのが、地域包括支援センターです。                      地域の相談に応え、寄り添い、解決に向けて人員増を検討して                      いただきたい。</p>	<p>包括支援センターは、国の指針に基づいて配置しています。包括                      支援センターの業務負担軽減について検討予定です。</p>
塚本委員	2		<p>4-4家族介護者支援の推進について                      ダブルケア、ヤングケアラー等を含めた家族介護者支援がよい                      のではないでしょうか。                       8050・ダブルケアは1-2「重層的支援体制の構築」に追記して                      もよいかもしれない。地域共生の地域統括の上位概念になり                      ますが、ここで出すかは検討が必要であると思います。</p>	<p>ご意見頂いたようにダブルケアやヤングケアラー等を含めた                      家族介護者支援として検討していきます。                      「重層的支援体制の構築」の記載については今後検討して                      いきます。</p>